

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社アルファポリス

【英訳名】 AlphaPolis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶本 雄介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー19F

【電話番号】 03-6277-1602

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部本部長 大久保 明道

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー19F

【電話番号】 03-6277-0123

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部本部長 大久保 明道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間
会計期間	自2025年4月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	7,989,168
経常利益 (千円)	1,716,353
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,029,621
中間包括利益 (千円)	1,029,621
純資産額 (千円)	14,331,161
総資産額 (千円)	18,475,369
1株当たり中間純利益金額 (円)	35.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,080,832
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,823
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	10,674,343

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、株式会社WHITE FOXの全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、株式会社WHITE FOXの全株式を取得し、子会社化したことにより当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

なお、みなし取得日を2025年9月30日としており、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しておりますので、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続いているものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、2025年上半期（1月から6月まで）の紙と電子を合算した出版市場（推定販売金額）は、前年同期比マイナスとなりました。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2025年上半期の紙と電子を合算した推定販売金額は前年同期比2.1%減の7,737億円となり、その内訳は、紙の出版物については同5.4%減の4,926億円、電子出版については同4.2%増の2,811億円と、紙の市場が前年同期を下回った一方で、電子出版市場の堅調な拡大が続いております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるもの徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

以上の活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,989,168千円、営業利益は1,695,739千円、経常利益は1,716,353千円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,029,621千円となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来「出版事業」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、株式会社WHITE FOXを連結子会社化したことにより、報告セグメント「アニメ制作事業」を追加しております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、「アニメ制作事業」における売上高及び利益または損失は発生していないため、経営成績の状況の記載を省略しております。

当中間連結会計期間における出版事業のジャンル別の概況は以下のとおりであります。

（出版事業）

ライトノベル

当中間連結会計期間の刊行点数は前年同期を上回る178点（前年同期比12点増）となりました。

各書籍の売れ行きにつきましては、2024年7月にTVアニメ化された『異世界ゆるり紀行』の続刊やコミカライズが好評を博している『継母の心得』の続刊が好調に推移しました。また電子書籍販売につきましては、大手電子ストアにおいて実施している1話単位の販売や女性向け小説の販売が引き続き好調に推移し、当ジャンルの売上を牽引いたしました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を上回る着地となりました。

漫画

当中間連結会計期間の刊行点数は前年同期を大きく上回る106点（前年同期比21点増）となりました。

各書籍の売れ行きにつきましては、2025年10月からアニメ放送を開始する『最後にひとつだけお願いしてもよろしいでしょうか』や紙書籍最新巻が初版8万部発行となる大ヒット作『継母の心得』等の人気シリーズの続刊が引き続き好調に推移いたしました。また、漫画と親和性が高い電子書籍販売につきましては、2025年8月から各電子ストアと連携して実施した「アルファポリス創業25周年記念キャンペーン」施策が奏功したこと等から、大幅な売り伸びしを図ることができました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を大幅に上回る着地となりました。

文庫

当中間連結会計期間の刊行点数は前年同期を上回る105点（前年同期比9点増）となりました。

「キャラ文芸」「歴史・時代小説」「児童書」等、様々なジャンルで開催するWebコンテンツ大賞から、受賞作等を中心に優秀な作品を複数刊行し、取り扱いジャンルの強化及び拡大に注力してまいりました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を上回る着地となりました。

その他

当中間連結会計期間の刊行点数は2点（前年同期比1点減）となりました。

当ジャンルにおいては、ビジネス書である『中小・ベンチャー企業“ぼっち人事”でも0から学べる人事の本』を刊行する等、更なる業績拡大及びポートフォリオ最適化の観点から幅広いジャンルにおける書籍刊行に努めてまいりました。

しかし、刊行点数が前年同期から減少したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を下回る着地となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の流動資産は15,852,577千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が10,699,373千円、売掛金が4,059,011千円であります。

固定資産は2,622,792千円となりました。主な内訳は、のれんが1,265,067千円、投資その他の資産が893,191千円であります。

負債

当中間連結会計期間末の流動負債は3,976,399千円となりました。主な内訳は、未払金が1,429,994千円、その他が968,065千円、未払法人税等が723,511千円、返金負債が503,524千円であります。

固定負債は167,808千円となりました。主な内訳は、長期借入金が105,675千円、その他が23,396千円であります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は14,331,161千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が12,614,352千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、10,674,343千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは609,728千円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,080,832千円の支出となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは421,823千円の支出となりました。主な減少要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,062,200	29,062,200	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,062,200	29,062,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	29,062,200	-	863,824	-	853,824

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オフィス梶本	東京都渋谷区桜丘町23番17号	9,696,000	33.36
梶本 雄介	東京都渋谷区	8,400,000	28.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,299,600	4.47
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,121,600	3.86
梶本 幸世	東京都渋谷区	896,400	3.08
梶本 遼次郎	東京都渋谷区	720,000	2.48
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	410,800	1.41
加藤 紗子	東京都中野区	279,000	0.96
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	245,100	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	229,020	0.79
計	-	23,297,520	80.17

(注) 2025年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 1,459,600	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,048,700	290,487	権利内容に何ら限定がない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	29,062,200	-	-
総株主の議決権	-	290,487	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファポリス	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2025年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,699,373
売掛金	4,059,011
製品	376,350
仕掛品	603,914
その他	113,927
流動資産合計	15,852,577
固定資産	
有形固定資産	403,383
無形固定資産	
のれん	1,265,067
その他	61,150
無形固定資産合計	1,326,217
投資その他の資産	893,191
固定資産合計	2,622,792
資産合計	18,475,369
負債の部	
流動負債	
買掛金	71,812
1年内返済予定の長期借入金	26,652
未払金	1,429,994
未払法人税等	723,511
賞与引当金	98,667
投稿インセンティブ引当金	154,171
返金負債	503,524
その他	968,065
流動負債合計	3,976,399
固定負債	
長期借入金	105,675
繰延税金負債	38,736
その他	23,396
固定負債合計	167,808
負債合計	4,144,207
純資産の部	
株主資本	
資本金	863,824
資本剰余金	853,824
利益剰余金	12,614,352
自己株式	839
株主資本合計	14,331,161
純資産合計	14,331,161
負債純資産合計	18,475,369

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

売上高	7,989,168
売上原価	1,868,777
売上総利益	6,120,391
販売費及び一般管理費	4,424,652
営業利益	1,695,739
営業外収益	
受取利息	9,181
前払式支払手段失効益	4,753
為替差益	7,131
営業外収益合計	21,065
営業外費用	
支払利息	269
その他	181
営業外費用合計	451
経常利益	1,716,353
税金等調整前中間純利益	1,716,353
法人税等	686,732
中間純利益	1,029,621
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,029,621

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

中間純利益	1,029,621
中間包括利益	1,029,621
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,029,621
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,716,353
減価償却費	18,240
賞与引当金の増減額(は減少)	9,096
投稿インセンティブ引当金の増減額(は減少)	3,561
返金負債の増減額(は減少)	12,042
受取利息及び受取配当金	9,181
支払利息	269
売上債権の増減額(は増加)	287,552
棚卸資産の増減額(は増加)	65,465
仕入債務の増減額(は減少)	11,223
未払金の増減額(は減少)	297,160
その他	234,953
小計	1,428,518
利息及び配当金の受取額	9,181
利息の支払額	269
法人税等の支払額	827,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,014
無形固定資産の取得による支出	57,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	956,510
出資金の払込による支出	134,855
出資金の回収による収入	69,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	13,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,585
自己株式の取得による支出	54
配当金の支払額	406,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,927
現金及び現金同等物の期首残高	11,567,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,674,343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社WHITE FOXの全株式を取得して連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2025年9月30日としており、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲については、「手許現金、隨時引き出し可能な預金」としておりましたが、当中間連結会計期間より、「容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資」を資金の範囲に含めることとしました。

この変更は、株式会社WHITE FOXの子会社化に伴い、同社が保有する定期預金を適切に連結キャッシュ・フロー計算書へ反映させるために行なったものであります。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

販売手数料	3,484,760千円
賞与引当金繰入額	36,623
投稿インセンティブ引当金繰入額	3,561

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

現金及び預金勘定	10,699,373千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,029
現金及び現金同等物	10,674,343

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	406,857	14.0	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「出版事業」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、株式会社WHITE FOXを連結子会社化したことにより、報告セグメント「アニメ制作事業」を追加しております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、「アニメ制作事業」における売上高及び利益または損失は発生していないため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社WHITE FOXの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、「アニメ制作事業」においてのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は1,265,067千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社WHITE FOX

事業の内容 アニメーション制作事業、IP関連事業、イラストレーター等の育成事業

企業結合を行った主な理由

インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるもの徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

また、当社は出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用したアニメ化等のメディア展開、グッズ販売、ゲーム事業等の多角的な事業展開を目指しており、特に「アニメビジネスの拡大」については当社の中期重点戦略と位置付けたうえで、豊富な自社IPのアニメ化による継続的なメディア展開やアニメ製作に対する出資比率の引き上げ等を積極的に推進しております。

株式会社WHITE FOXはアニメ制作を一気通貫で手掛ける制作スタジオであり、『Re:ゼロから始める異世界生活』シリーズ等の知名度の高いテレビアニメの制作実績を持ち、その制作能力と技術力の高さにおいて、アニメ業界内外で広く認知されています。

昨今、アニメ業界の市場規模は拡大を続け、高品質な映像制作に対するニーズが高まっている一方で、優秀なアニメーターや高度な制作ノウハウを有するアニメ制作会社は不足傾向にあります。

この度、当社が株式会社WHITE FOXの株式を取得し当社の連結子会社とすることにより、当社グループ内において映像制作を行う体制が構築され、当社の豊富なIPを株式会社WHITE FOXの高度な制作技術で映像化することが可能となります。

これにより、当社IPのアニメ化の更なる加速、クオリティの高いアニメ映像による海外市場を含めた新たなファン層の獲得、当社及び当社作品の認知度の向上等が見込め、当社の中期重点戦略である「アニメビジネスの拡大」の実現に大きく寄与するものと判断し、株式会社WHITE FOXの株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2025年7月31日(みなし取得日 2025年9月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年9月30日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 90,836千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,265,067千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
紙書籍売上高	971,359
電子書籍売上高	6,430,706
その他	587,101
顧客との契約から生じる収益	7,989,168
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,989,168

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	35.43円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,029,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,029,621
普通株式の期中平均株式数(株)	29,061,204

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社アルファポリス

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 大島幸一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島浩司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファポリス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。